

(1) 利子所得等の課税状況

区 分	課 税 分		非 課
	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額	老人等非課税・財形貯蓄非課税分支払金額
	千円	千円	千円
平成 8 年 分	551,201,149	82,622,426	241,144,427
9	415,847,087	62,313,427	97,910,618
10	334,420,652	50,163,043	83,286,314
11	292,905,466	43,821,467	82,720,566
12	1,464,263,808	218,880,749	541,988,586
公 社 債	810,352	124,294	169,250
社 債	4,735,003	708,830	163,414
預 貯 金	1,358,501,878	203,012,293	511,783,418
郵便貯金	51,104,176	7,665,938	17,675,436
銀行以外の金融機関の預金	31,516,904	4,724,384	11,307,512
勤務先預金の利子	6,203,300	930,495	126,456
合同運用信託の収益の分配	5,285,216	798,491	753,985
公社債投資信託の収益の分配	26,608	4,050	-
小 計	1,458,183,437	217,968,775	541,979,471
定期積金の給付補てん金等	5,972,968	895,348	-
匿名組合契約等に基づく利益の分配、生命保険等の差益	107,403	16,626	9,115
割引債の償還差益	-	-	-
計	1,464,263,808	218,880,749	541,988,586

調査対象 平成12年2月から平成13年1月までに利子等の支払者から提出された「利子等の所得税徴収高計算書」に基づいて作成した。

- (注) 1 「老人等非課税・財形貯蓄非課税分」は、所得税法第9条の2（老人等の郵便貯金の利子所得の非課税）のほか、第10条（老人等の少額預金の利子所得等の非課税）、租税特別措置法第4条（老人等の少額公債の利子の非課税）、第4条の2（勤労者財産形成住宅貯蓄の利子所得等の非課税）及び第4条の3（勤労者財産形成年金貯蓄の利子所得等の非課税）に規定する非課税分である。
- 2 「その他の非課税分」は、所得税法第11条（公共法人等及び公益信託に係る非課税）のほか、租税特別措置法第5条（納税準備預金の利子の非課税）及び第8条（金融機関等の受ける利子所得に対する源泉徴収の不適用）等に規定する非課税分である。

(2) 配当所得の課税状況

区 分	一 般 課 税 分			非 課 税 分	
	人 員	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額	人 員	支 払 金 額
		千円	千円	人	千円
平成 8 年 分	-	99,306,767	19,857,122	-	7,496,275
9	-	109,411,384	21,868,014	-	9,794,967
10	-	106,450,792	21,282,489	-	8,058,139
11	-	100,429,122	20,033,284	-	8,002,334
12	-	111,161,270	22,188,457	-	11,218,508
利益又は利息の配当、剰余金の分配、基金利息の分配等	3,060,417	110,285,265	22,057,053	9,739	11,218,508
公募私募証券投資信託の収益の分配等	-	876,005	131,404	-	-
計	-	111,161,270	22,188,457	-	11,218,508

調査対象 配当等の支払者から平成13年4月30日までに提出された「法定資料の合計表（配当等の支払調書）」及び平成12年2月から平成13年1月までに提出された「配当等の所得税徴収高計算書」に基づいて作成した。

- (注) 1 この表の「人員」に関する部分は、標本調査に基づく推計値である。
- 2 「非課税分」は、所得税法第11条（公共法人等及び公益信託に係る非課税）に規定する非課税分である。
- 3 「一般課税分」には、個人のほか、法人の受取分も含まれている。なお、源泉分離選択課税は個人のみが適用を認められている。

税 分	合 計		区 分	
	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額		
その他非課税分支払金額				
千円	千円	千円		
172,056,249	964,401,825	82,622,426	平成 8 年 分	
132,605,390	646,363,095	62,313,427	9	
130,786,761	548,493,727	50,163,043	10	
111,313,682	486,939,714	43,821,467	11	
97,281,015	2,103,533,409	218,880,749	12	
9,594,950	10,574,552	124,294	公 社 郵 便 貯 金 銀 行 預 金 銀行以外の金融機関の預金利子 勤務先預金の利子 合同運用信託の収益の分配 公社債投資信託の収益の分配	
49,110,442	54,008,859	708,830		
5,175,039	1,875,460,335	203,012,293		
13,634,097	82,413,709	7,665,938		
19,178,220	62,002,636	4,724,384		
-	6,329,756	930,495		
416,688	6,455,889	798,491		
-	26,608	4,050		
97,109,436	2,097,272,344	217,968,775		小 計
171,579	6,144,547	895,348		定期積金の給付補てん金等 匿名組合契約等に基づく利益の分配、生命保険等の差益 割引債の償還差益
-	116,518	16,626		
-	-	-		
97,281,015	2,103,533,409	218,880,749	計	

- 3 「課税分」には、個人のほか、法人の受取分も含まれている。なお、源泉分離選択課税は個人のみが適用を認められている。
- 4 「割引債の償還差益」の「支払金額」及び「源泉徴収税額」は、租税特別措置法第41条の12（償還差益に対する分離課税等）に規定する課税分であり、個人のほか、法人の受取分も含まれている。
- 5 「老人等非課税・財形貯蓄非課税分支払金額」には、昭和63年3月31日以前の制度下における所得税法第10条（少額預金の利子所得等の非課税）、租税特別措置法第4条（少額公債の利子の非課税）及び第4条の2（勤労者財産形成貯蓄の利子所得等の非課税）に規定する非課税分が含まれているものがある。

源泉分離（選択）課税適用分			合 計		区 分
人 員	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額	
	千円	千円	千円	千円	
人					平成 8 年 分
-	1,025,040	358,764	107,828,082	20,215,886	9
-	980,145	343,051	120,186,496	22,211,065	10
-	955,642	334,475	115,464,573	21,616,964	11
-	1,317,282	461,049	109,748,738	20,494,333	12
-	1,605,054	561,769	123,984,832	22,750,226	
7,918	1,605,054	561,769	123,108,827	22,618,822	利益又は利息の配当、剰余金の分配、基金利息の分配等 公募私募証券投資信託の収益の分配等
-	-	-	876,005	131,404	
-	1,605,054	561,769	123,984,832	22,750,226	計

用語の説明 法定資料とは、所得税法の規定により、税務署長に対してその提出を義務付けられている資料をいい、原則として翌年1月31日までに提出することになっている。法定資料の種類は多数にのぼっており、例えば次のようなものが挙げられる。 配当、 給与、 剰余金の分配及び基金利息の支払調書 報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書 非居住者等に支払われる給与、報酬、年金及び賞金の支払調書

## (3) 給与所得、退職所得の課税状況

区 分	官 公 庁			そ の	
	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額	人 員	支 払 金 額
	人	千円	千円	人	千円
給与所得 〔俸給、給料、賞与 日雇労働者の賃金 計〕	640,905	2,302,459,505	93,707,824	3,803,785	11,055,298,751
	-	14,524,126	256,863	-	175,980,607
	-	2,316,983,631	93,964,687	-	11,231,279,358
退職所得	14,258	195,532,937	4,357,452	61,161	377,628,883
災害減免法により徴収猶予したもの	-	-	-	-	-

調査対象 平成12年分の源泉所得税について、平成13年4月30日までに提出された「法定資料合計表（給与所得の源泉徴収票、退職所得の源泉徴収票）」及び平成12年2月から平成13年1月までに提出された「給与所得、退職所得等の所得税徴収高計算書」に基づいて作成した。

(注) この表の「人員」に関する部分は標本調査に基づく推計値である。

## (4) 給与所得、退職所得の課税状況の累年比較

区 分	給 与 所 得						
	官 公 庁		そ の 他		合 計		
	支 払 金 額	源泉徴収税額	支 払 金 額	源泉徴収税額	支 払 金 額	源泉徴収税額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
給与所得	平成8年分	2,346,371,924	101,499,362	12,054,005,042	444,454,624	14,400,376,965	545,953,986
	9	2,527,029,485	117,353,514	13,162,470,953	491,418,414	15,689,500,438	608,771,928
	10	2,512,924,873	104,663,990	11,280,211,086	377,801,990	13,793,135,959	482,465,980
	11	2,295,937,338	98,241,560	11,554,538,837	376,658,215	13,850,476,175	474,899,775
	12	2,316,983,631	93,964,687	11,231,279,358	367,508,380	13,548,262,989	461,473,067
退職所得	平成8年分	231,142,773	3,933,319	326,880,210	5,533,204	558,022,983	9,466,523
	9	208,418,369	4,590,861	434,576,468	7,280,950	642,994,837	11,871,811
	10	202,285,660	4,479,461	420,653,055	7,098,984	622,938,715	11,578,445
	11	189,457,118	4,263,569	431,737,977	8,091,137	621,195,095	12,354,706
	12	195,532,937	4,357,452	377,628,883	6,314,652	573,161,820	10,672,104

(注) 「(3)給与所得、退職所得の課税状況」の累年比較を示したものである。

## (5) 上場株式等の譲渡所得等の課税状況

区 分	譲 渡 利 益 金 額	源 泉 徴 収 税 額
	千円	千円
平成8年分	43,148,070	8,629,614
9	26,405,660	5,281,132
10	21,438,885	4,287,777
11	92,209,125	18,441,825
12	101,613,930	20,322,786
信用取引等	13,894,035	2,778,807
転換社債等	1,075,565	215,113
その他上場株式等	86,644,330	17,328,866
計	101,613,930	20,322,786

調査対象 平成12年2月から平成13年1月までに上場株式等の譲渡の対価の支払者から提出された「上場株式等の譲渡利益金額の所得税徴収高計算書」に基づいて作成した。

他 源泉徴収税額	合 計			区 分
	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額	
千円	人	千円	千円	
365,614,103	4,444,690	13,357,758,256	459,321,927	俸給、給料、賞与 日雇労働者の賃金 } 給与所得 計
1,894,278	-	190,504,733	2,151,140	
367,508,380	-	13,548,262,989	461,473,067	
6,314,652	75,419	573,161,820	10,672,104	退職所得
-	-	-	-	災害減免法により徴収猶予したもの

用語の説明 「徴収猶予」とは、通常の法定期限内に徴収しないで一定の期間徴収手続きを猶予すること。したがって、一定の期間、法定の納期限を延長するいわゆる延納制度とは異なるものである。

(6) 報酬、料金等の課税状況

区 分				人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額
				人	千円	千円
平成	8	年	分	821,799	663,052,289	41,555,309
	9			836,673	649,582,731	40,498,191
	10			820,913	613,673,386	36,490,464
	11			784,654	581,744,493	36,084,563
	12			766,465	533,550,080	35,288,774
法 第 204 条 該 当	}	原稿料、作曲料、放送謝金等の報酬又は料金		160,930	16,671,984	1,800,093
		弁護士、税理士等の報酬又は料金		302,298	83,573,020	9,310,376
		診療報酬		7,533	157,210,853	14,419,457
		職業野球の選手、騎手、外交員等の報酬又は料金		90,557	131,443,956	6,669,355
		芸能等についての出演等の報酬又は料金		6,782	4,085,864	417,874
		バー、キャバレーのホステス等の報酬又は料金		14,129	14,098,146	891,385
		契約金・賞金		1,872	1,475,029	145,568
小 計				584,101	408,558,852	33,654,108
法第203条の2該当 公 的 年 金 等				115,032	98,624,520	1,178,143
法第207条該当 生命保険契約等に基づく年金				66,278	22,316,221	87,836
法第174条該当 芸能人の役務提供法人等の報酬又は料金				1,054	4,050,487	368,687
計				766,465	533,550,080	35,288,774
災害減免法により徴収猶予したもの				-	-	-

調査対象 平成12年分の源泉所得税について、平成13年4月30日までに提出された「法定資料の合計表」に基づいて作成した。

調査方法 標本調査

## (7) 非居住者等所得の課税状況

区 分	人 員	支 払 金 額			源泉徴収税額
		課 税 分	非課税分又は 免 税 分	総 額	
	人	千円	千円	千円	千円
公社債、預貯金の利子等	-	5,643,316	-	5,643,316	715,164
利子又は利益 の配当、剰余 金の分配、基 金利息の分配	一般分	5,323	3,505,748	-	607,021
	源泉分離選択 課税適用分	47	40,858	-	6,129
	計	5,370	3,546,606	333,515	613,150
匿名組合契約に基づく収益の分配	-	-	-	-	-
給 与 ・ 賞 与 等	1,169	602,177	1,675,765	2,277,942	114,393
退 職 所 得	9	64,557	-	64,557	12,812
役 務 の 報 酬	417	1,289,205	90,133	1,379,338	261,508
工業所有権その他の技術に関する権利等 の使用料又はその譲渡による対価	68	1,880,363	-	1,880,363	241,891
著作権の使用料又はその譲渡による対価	13	14,529	-	14,529	2,759
貸 付 金 の 利 子	11	813	-	813	162
不動産、採石権の貸付、租鉱権の設定又 は航空機、船舶の貸付による所得	94	161,390	1,792	163,182	30,756
機 械 等 の 使 用 料	9	13,676	-	13,676	2,735
土地等の譲渡による対価	87	678,610	-	678,610	68,219
人的役務提供事業の対価	36	38,631	9,061	47,692	7,725
生命保険契約等に基づく年金	53	26,417	-	26,417	561
賞 金	-	-	-	-	-
合 計	-	13,960,290	2,110,266	16,070,556	2,071,834

調査対象 平成12年分の源泉所得税について、平成13年4月30日までに提出された「法定資料の合計表」に基づいて作成した。

調査方法 「公社債、預貯金の利子等」以外は標本調査

## (8) 加算税の状況

区 分	不 納 付 加 算 税	重 加 算 税	計
	千円	千円	千円
利 子 所 得 等	4,213	-	4,213
配 当 所 得 等	15,982	-	15,982
給 与 所 得	763,449	81,696	845,145
退 職 所 得	4,714	1,674	6,388
報 酬 ・ 料 金 等 所 得	37,745	14,993	52,738
非居住者等所得	27,926	1,173	29,099
合 計	854,029	99,536	953,565

左のうち租税特別措置法又は租税条約により課税の軽減を受けたもの				
区 分	適 用 の 内 容	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額
		人	千円	千円
公 社 債 、 預 貯 金 の 利 子 等	租税特別措置法又は租税条約の適用を受けたもの	-	-	-
利子又は利益の配当、剰余金の分配、 基 金 利 息 の 分 配	租税条約の適用を受けたもの	653	971,654	130,697
給 与 ・ 賞 与 等	租税条約の適用を受けたもの	-	-	-
退 職 所 得	租税条約の適用を受けたもの	-	-	-
役 務 の 報 酬	租税条約の適用を受けたもの	-	-	-
工業所有権その他の技術に関する権利等の使用料 又はその譲渡による対価	租税条約の適用を受けたもの	28	1,248,028	123,520
著作権の使用料又はその譲渡による対価	租税条約の適用を受けたもの	-	-	-
貸 付 金 の 利 子	租税特別措置法又は租税条約の適用を受けたもの	-	-	-
不動産、採石権の貸付、租鉱権の設定又は航空 機、船舶の貸付による所得	租税条約の適用を受けたもの	-	-	-
機 械 等 の 使 用 料	租税条約の適用を受けたもの	-	-	-
人 的 役 務 提 供 事 業 の 対 価	租税条約の適用を受けたもの	-	-	-
賞 金	租税条約の適用を受けたもの	-	-	-
合 計		681	2,219,682	254,217

## (9) 税務署別課税状況

署名	利子所得等	配当所得	株式等の譲渡所得等	給与所得	退職所得	報酬・料金等所得	非居住者等所得	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
鳥取	459,730	485,775	353,413	15,214,543	478,498	1,577,512	51,470	18,620,941
米子	356,783	222,869	473,809	11,324,146	262,102	323,363	17,859	12,980,931
倉吉	183,770	86,496	106,544	4,143,362	42,253	107,137	1,500	4,671,062
鳥取県計	1,000,283	795,140	933,766	30,682,051	782,853	2,008,012	70,829	36,272,934
松江	29,910,737	630,593	457,058	20,675,038	825,724	2,172,939	17,585	54,689,674
浜田	187,532	139,379	90,492	4,207,020	68,373	128,309	5,899	4,827,004
出雲	235,527	230,336	61,452	6,900,675	56,227	185,193	13,804	7,683,214
益田	101,948	95,178	61	2,735,363	8,952	103,089	4,745	3,049,336
石見大田	57,081	48,706	-	1,407,961	16,597	38,635	426	1,569,406
大東	86,066	44,739	-	2,016,243	20,167	48,364	4,862	2,220,441
西郷	27,290	38,015	-	1,090,152	13,691	19,355	32	1,188,535
鳥根県計	30,606,181	1,226,946	609,063	39,032,452	1,009,731	2,695,884	47,353	75,227,610
岡山東	57,034,004	1,781,740	2,625,244	32,897,828	1,010,053	1,936,915	117,807	97,403,591
山西	609,700	576,981	484,251	18,518,994	559,604	4,083,120	97,924	24,930,574
西大寺	188,821	165,737	-	4,504,209	31,673	98,482	5,224	4,994,146
児島	131,160	90,752	52,609	3,663,080	56,131	240,620	5,250	4,239,602
倉敷	667,600	868,072	803,022	19,975,580	378,639	748,335	182,615	23,623,863
玉島	181,122	80,280	-	3,602,040	70,468	93,216	-	4,027,126
津山	308,458	188,029	243,412	7,708,879	97,177	206,802	7,136	8,759,893
玉野	80,477	64,607	104,346	2,545,154	47,053	219,957	226	3,061,820
笠岡	264,686	378,820	72,562	4,669,099	75,453	116,142	6,956	5,583,718
高梁	105,749	52,662	-	2,136,075	23,570	49,271	-	2,367,327
新見	54,196	26,027	-	1,232,095	28,159	35,120	2,498	1,378,095
瀬戸	241,118	126,972	-	4,489,551	41,101	100,660	419	4,999,821
久世	79,681	32,868	35,609	1,657,411	9,299	59,523	731	1,875,122
岡山県計	59,946,772	4,433,547	4,421,055	107,599,995	2,428,380	7,988,163	426,786	187,244,698
広島東	80,035,107	5,117,418	2,402,653	56,505,173	2,151,587	4,034,682	260,025	150,506,645
広島南	312,489	1,205,429	433	10,826,062	218,248	545,909	63,186	13,171,756
広島西	603,935	1,427,924	710,970	31,187,061	584,416	8,202,341	169,389	42,886,036
広島北	414,787	215,668	34,464	11,225,855	100,995	369,714	54,015	12,415,498
呉	507,791	268,121	331,922	14,089,034	344,203	364,210	87,825	15,993,106
竹原	192,323	61,610	20,284	2,779,852	42,448	87,650	579	3,184,746
三原	222,018	119,090	184,725	5,457,905	82,161	188,968	57,472	6,312,339
尾道	359,682	153,774	200,272	6,858,313	94,679	229,907	12,620	7,909,247
福山	873,028	1,347,565	1,395,099	24,440,907	346,340	1,253,805	174,526	29,831,270
府中	327,746	235,480	257,927	5,325,611	50,534	221,120	17,960	6,436,378
三ツ庄	122,497	65,873	90,678	2,541,735	12,606	62,867	2,266	2,898,522
西条	92,695	58,805	28,980	1,603,339	13,132	30,441	1,201	1,828,593
日南市	220,655	278,380	67,599	7,674,429	116,548	162,473	87,034	8,607,118
海田	368,348	372,362	120,755	9,502,017	132,368	463,652	41,907	11,001,409
吉田	347,260	630,929	232	14,589,618	159,714	281,578	40,745	16,050,076
広島県計	85,076,967	11,587,543	5,846,993	205,815,015	4,471,532	16,527,021	1,070,750	330,395,821
下関	40,125,834	1,017,462	6,421,895	14,368,502	278,019	971,173	39,660	63,222,545
宇部	378,841	927,188	491,524	11,231,710	225,309	277,989	51,648	13,584,209
山口	342,840	788,225	144,036	16,871,948	766,416	3,298,683	104,497	22,316,645
萩	88,263	35,267	30,748	2,146,928	15,857	75,982	95	2,393,140
徳山	364,124	1,115,424	740,714	11,487,156	275,343	583,888	157,043	14,723,692
防府	257,067	107,247	163,207	4,781,211	118,874	241,904	2,226	5,671,736
岩国	254,386	527,733	330,502	7,870,025	164,905	221,404	64,231	9,433,186
光	136,137	25,791	-	3,622,645	57,469	84,789	354	3,927,185
長門	89,137	50,967	27,045	1,761,770	30,837	48,829	1,275	2,009,860
柳井	136,845	79,651	162,238	2,102,695	30,118	56,631	2,922	2,571,100
厚狭	77,072	32,095	-	2,098,964	16,461	208,422	32,165	2,465,179
山口県計	42,250,546	4,707,050	8,511,909	78,343,554	1,979,608	6,069,694	456,116	142,318,477
全管計	218,880,749	22,750,226	20,322,786	461,473,067	10,672,104	35,288,774	2,071,834	771,459,540

(注) 「(1)利子所得等の課税状況」～「(7)非居住者等所得の課税状況」を税務署別に示したものである。

## (10) 税務署別源泉徴収義務者数

署名	利子所得等	配当所得	上場株式譲渡所得	給与所得	報酬・料金等所得	非居住者等所得
	件	件	件	件	件	件
鳥取県	145	295	5	6,461	5,829	18
米子	157	336	3	6,635	5,856	5
倉吉	97	110	1	3,707	3,312	6
鳥取県計	399	741	9	16,803	14,997	29
松江市	131	410	7	7,441	6,167	10
浜田	104	157	2	3,443	2,793	5
出雲	114	233	1	5,073	4,112	5
益田	28	128	3	2,226	2,192	7
石見大田	24	69	-	1,322	1,244	1
大田	20	80	-	1,768	1,221	4
西郷	13	25	-	830	417	2
松江市計	434	1,102	13	22,103	18,146	34
岡山市	152	487	20	9,551	8,930	43
山西	158	409	8	9,441	8,424	28
西大	65	89	-	2,950	2,201	10
児島	29	96	1	2,881	2,558	6
倉敷	175	286	7	9,323	8,368	19
玉島	45	66	-	2,650	2,043	1
津山	69	162	3	5,244	5,399	7
玉野	27	79	1	1,695	1,447	1
笠岡	74	96	2	3,003	2,364	8
高梁	53	53	-	1,363	963	1
新見	12	42	-	908	885	2
瀬戸	65	72	-	3,147	2,279	1
久世	30	51	1	1,426	1,273	-
岡山市計	954	1,988	43	53,582	47,134	127
広島県	137	376	21	9,116	8,235	63
広島	61	205	2	5,217	4,737	21
広島	140	616	17	11,594	11,079	34
広島	94	226	4	9,148	7,455	18
呉	89	200	5	7,074	6,765	18
竹原	52	76	2	2,288	1,480	3
三尾	52	103	4	2,869	2,833	11
尾道	91	174	4	5,230	4,383	18
福山	223	459	18	12,547	11,175	33
府中	69	146	8	4,206	3,917	11
三原	25	74	2	1,702	1,041	2
庄原	36	90	1	1,134	806	1
西条	43	91	2	3,366	2,755	11
廿日市	108	174	5	6,537	5,666	20
海田	74	137	1	4,570	3,928	9
吉田	26	24	-	1,118	717	-
広島県計	1,320	3,171	96	87,716	76,972	273
下関	156	418	8	7,794	7,391	13
宇部	81	321	9	5,765	4,706	11
山口	97	244	3	4,515	3,644	3
萩	35	54	1	2,129	1,303	1
徳山	68	257	8	5,650	4,512	17
防府	58	129	4	3,067	2,106	5
岩国	84	127	4	4,344	3,141	21
光	41	49	-	2,331	1,624	2
長門	49	60	1	1,723	1,043	1
柳井	44	57	2	1,628	1,038	4
厚狭	39	47	-	1,260	913	3
山口県計	752	1,763	40	40,206	31,421	81
全管計	3,859	8,765	201	220,410	188,670	544

調査時点 平成13年6月30日

用語の説明 源泉徴収義務者とは、所得税を源泉徴収して国に納付する義務のある者をいう。